

建築物木造木質化支援事業のご案内

和歌山県産の木材「紀州材」を活用することで、脱炭素社会の実現を推進し、伐採し、使い、植え、育てるという森林資源の循環利用に貢献しませんか？

県外
向け

木造化・木質化・木製品整備の支援

■補助の対象となる方（＝事業主体）

和歌山県外で民間非住宅建築物を所有又は管理する方

令和7年度から
支援を開始



■補助の対象となる建物（＝民間非住宅建築物）

和歌山県外の建物であって、公共施設（国、都道府県、市町村等が建築する建物）、住宅関連（個人住宅、賃貸住宅等）、風営法関連及び宗教関連等を除く建物で、不特定多数の方が利用可能であり、年間利用者数が10,000人以上のもの



■補助事業の種類

① 地盤改良を行う事業（木造・木質化と併せて実施する場合に限る）

民間非住宅建築物の整備に当たり、紀州材土中杭を用いた地盤改良を支援



② 木造化・木質化を行う事業

民間非住宅建築物の新築、改築又は増築する場合、紀州材を使用した木造化又は内外装の木質化に対して支援



③ 木製品整備を行う事業（木造・木質化と併せて実施する場合に限る）

紀州材で製造された木製品の民間非住宅建築物への導入を支援

■補助対象経費・上限単価・補助率・補助限度額

① 地盤改良を行う事業（木造化・木質化と併せて実施する場合に限る）

補助対象経費：紀州材土中杭の購入に要する経費

上限単価(税抜)：33千円/m³

補助率：補助対象経費の1/2以内

補助限度額：1事業主体当たり年間で3,000千円まで



② 木造化・木質化を行う事業

補助対象経費：紀州材の購入に要する経費

補助率：補助対象経費の1/2以内

補助限度額：1事業主体当たり年間10,000千円まで

補助の条件：構造材10m³以上使用、または内外装材や造り付け家具部材等40m²以上使用

③ 木製品整備を行う事業（木造化・木質化と併せて実施する場合に限る）

補助対象経費：紀州材製の木製品の購入に要する経費

上限単価(税抜)：1,000千円/品
(ただし、学習机・椅子のセットは20千円/組)

補助率：補助対象経費の1/2以内

補助限度額：1事業主体当たり年間5,000千円まで

補助の条件：補助対象経費200千円以上

木質化のみを行う場合
(40m ² 以上) 上限 1,500千円
(70m ² 以上) 上限 5,000千円
(100m ² 以上) 上限10,000千円

※②と③など複数メニューを同時に行う場合の補助限度額は、1事業主体当たり年間10,000千円まで

※事業主体が和歌山県と「建築物木材利用促進協定」を締結した際には、補助限度額を5,000千円上乗せできる場合がありますので、個別にご相談ください

申請前に必ずご相談ください！
(公募期間：R7年11/12～12/10)

＜お問い合わせ＞

- 各振興局 農林水産振興部 林務課
- 県庁 農林水産部 森林林業局 林業振興課



建築物木造木質化支援事業のご案内

和歌山県産の木材「紀州材」を活用することで、脱炭素社会の実現を推進し、伐採し、使い、植え、育てるという森林資源の循環利用に貢献しませんか？

県外
向け

木造設計の支援

令和7年度から
支援を開始

■補助の対象となる方（＝事業主体）

和歌山県外で民間非住宅建築物を所有又は管理される方（建築主）と
実施設計業務に関する委託契約を締結した建築士の方



■補助の対象となる事業

和歌山県外の民間非住宅建築物の新築、増築又は改築に当たり、構造部材に
紀州材を使用する木造建築物の実施設計を行い、建築工事のために必要となる
設計図書を作成する業務



■補助対象経費・補助率・補助限度額

補助対象経費 : 紀州材を用いた木造建築物の実施設計に要する経費

補助率 : （定額）1,600円/m²

補助金の算出 : 木造建築物の延べ面積 (m²) × 1,600円
※木造とそれ以外の構造による混構造の場合は、木造部分の
延べ面積のみが補助の対象となります

補助限度額 : 1事業主体当たり年間で2,000千円まで



■補助事業の条件など

- (1) 建築士事務所に登録されている建築士であること。
(事務所の所在地については、和歌山県内外を問いません)
- (2) 実施設計の対象が、和歌山県内に建築される予定の木造又は木造とそれ以外の構造による混構造の民間非住宅建築物であること。
- (3) 実施設計の対象が、延べ面積300平方メートル超であること。
- (4) 実施設計業務に関する委託契約が締結されており、申請年度内に業務が完了すること。
- (5) 本事業の実績を活用した、民間非住宅建築物が建設されること。
- (6) 構造部材使用量（立方メートル）に占める紀州材の使用割合が50%以上であること。
- (7) 本事業の実績を活用した民間非住宅建築物が建設されない場合や、構造部材に占める紀州材の使用割合が50%に満たない場合は、補助金返還の対象となります。



申請前に必ずご相談ください！
(公募期間：R7年11/12～12/10)

＜お問い合わせ＞

- 各振興局 農林水産振興部 林務課
- 県庁 農林水産部 森林林業局 林業振興課

